



SMBC

CHINA MONTHLY

第65号

2010年11月

編集・発行:三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

連載:	中国の食糧生産の現状と生産余力 (第7回)耕地汚染の実態と影響 日本総合研究所 総合研究部門 主任研究員 坂東 達郎……………2~3
経済トピックス	民生安定の観点から、過熱防止に注力 日本総合研究所 調査部 副主任研究員 佐野 淳也……………4
経済トピックス	中国中古車市場の現況と今後の展望 三井住友銀行(中国) 企業調査部 アナリスト 金子 元気……………5~6
制度情報	クレジットカード・キャッシュカードの使用制限について Mizuno Consultancy Holdings Limited 代表取締役社長 水野 真澄……………7~8
マクロ経済レポート	中国経済展望 日本総合研究所 調査部 研究員 関 辰一……………9~13
金利為替情報	中国人民元 台湾ドル 香港ドル 三井住友銀行 市場営業統括部(シンガポール) マーケット・アナリスト 吉越 哲雄……………14~16

連載
REPORT

中国の食糧生産の現状と生産余力
(第7回) 耕地汚染の実態と影響

SMBC China Monthly

日本総合研究所 総合研究部門

主任研究員 坂東 達郎

E-mail: bando.tatsuro@jri.co.jp

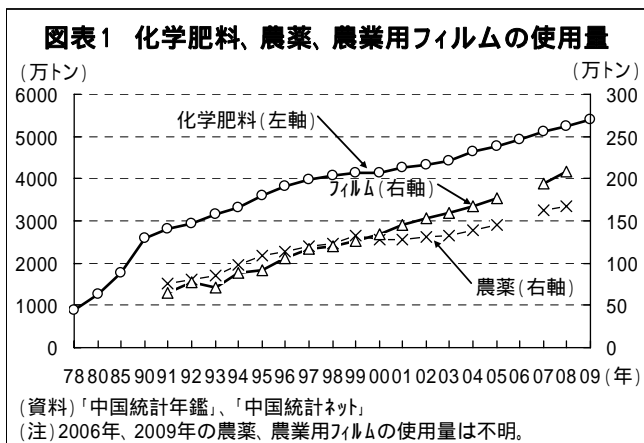
先月は中国水資源の汚染について詳しく見てみました。今回は耕地の汚染に焦点を置き、その実態と食糧生産への影響について取りまとめました。

耕地の汚染状況及び農業への影響

中国政府は、1949年の建国以来2005年に至るまで、耕地汚染に関する全面的な調査を行っていません。2006年以降、環境保護部と国土資源部が全国規模の土壤汚染調査を始めたところです。環境保護部の不完全な統計データによれば、2006年時点の国内汚染耕地は、全耕地面積の8.3%に相当する約1.5億 μ （1,000万ha）に上ります。また、その多くは経済発展の進んだ地域に集中しています。中国の耕地汚染の状況を、化学肥料、農薬、農業用フィルムによる汚染と、廃水、排煙による汚染の2つに分けて見てみます。

【化学肥料、農薬、農業用フィルムによる汚染】

第1に、化学肥料の過度の使用が耕地を劣化させています。化学肥料は農業生産の最も重要な生産資材の一つであり、生産高の向上に大きく貢献してきました。使用量は、1978年の884万トンから2009年に5,404万トンへ6倍強に増加しました（図表1）。中国の耕地1 μ （約667平方m）当たりの化学肥料使用量は約29kgであり、国際的な安全使用量の目安の2倍弱に当たります。しかも、施肥したうち農作物に吸収・利用されているのは40%程度で、残りの60%は土壤に放出されていると推測されます。化学肥料の過度の使用は、耕地の栄養素の不均衡、土壤凝固、土質酸化などをもたらし、耕地の質を劣化させます。また、化学肥料は農産物そのものも汚染しています。このようなことから、中国における農業汚染は、直接的には農業生産高に影響しないものの、生産余力に間接的に影響していると言えます。



第2に、農薬の過剰使用が中国耕地を汚染しています。1991年から2008年までの間に、国内の農薬使用量は76.5万トンから167.2万トンへ2倍を超えました。現在、中国の農業生産における農薬使用量は平均して1 μ 当たり1kg弱に上ります。このうち農作物に有効に利用されているのは3分の1程度で、残りは土壤に吸収され、土壤の質を低下させ、結果的に農作物の生産高に影響を及ぼしています。また、農薬は、農作物に吸収されたり表面に付着したりして、農作物の品質を低下させています。このようことから、農薬汚染は、中国の農業生産余力に対し一定の間接的影響を及ぼしていると言えます。

第3に、残留農業用フィルムによる汚染が広がっています。中国では、野菜、果物、穀物の栽培に農業用フィルムが広く使用されています。1991年から2008年までに、農業用フィルムの使用量は64.2万トンから207.9万トンへ3倍強の増加となり、使用面積は2.3億 μ （1,534万ha）に達しました。この農業用フィルム使用量全体の約4分の1の50万トン前後が、毎年、5,000万 μ （334万ha）前後の耕地に残留していると推測されます。残留フィルムは深さ15~20cmの土壤層にとどまり、水や空気を遮断し、農作物の根の生育を阻害し、農作物の減産を招いています。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

【廃水、排煙による汚染】

まず、廃水汚染についてですが、一旦工業廃水に汚染された水で灌漑されると、耕地は重金属、酸、塩基、有機物などに汚染され、農作物の質が低下してしまいます。実際、中国では毎年1,200万トン前後の食糧が汚染されていると言われ、排水による耕地と食糧の質の低下が、中国農業の生産余力を間接的に制約しています。

次に、排煙汚染をみると、二酸化硫黄や窒素酸化物などから生じた酸性雨が耕地を汚染し、土壌の酸性化が植物の生長を阻害し、土壌に含まれるカリウム、ナトリウム、カルシウム、アルミニウムなどの栄養素を流失させ、土壌の地力を大きく低下させています。

1995年から2008年の間に、工場からの排煙量は10.7兆m³から40.4兆m³へ4倍弱に増加しました。特に酸性雨の主因である二酸化硫黄の排出量は1,396万トンから1,991万トンへ増加し、世界第1位となっています。酸性雨地域は国土面積の40%に及び、揚子江より南の浙江省、福建省、江西省、湖南省、重慶市の大部分、及び揚子江、珠江デルタ地域に集中しています。これら地域の耕地が受けた酸性雨汚染の影響は極めて大きいです。

耕地汚染に対する政策と農業生産余力への影響

中国政府の耕地汚染に対する取り組みは不十分です。これまで中国は耕地汚染防止・対策のための特別な法令を制定していなければ、防止・対策の計画も策定していません。しかも、現行の関連法令には、具体的な防止・対策の措置が非常に少ないです(図表2)。また、政府は全国的な耕地汚染の実態に関する調査を始めた

図表2 耕地汚染に関する法律

名称	公布機関	目的
『環境保護法』	全人大常務委員会(1989年12月)	農業環境の保護、土壌汚染の防止
『農業法』	全人大常務委員会(1993年7月制定、2002年12月修正)	地力の向上や農地の汚染・破壊・地力低下などの防止
『土地管理法』	全人大常務委員会(2004年8月)	排出・灌漑施設のメンテナンス、土壌の改善、地力の向上、土地の砂漠化・塩化・水土流失と土地汚染の防止
『基本農地(注)保護条例』	國務院(1998年12月)	基本農地の地力・施肥効率の向上

(注)土地利用全体計画に基づき定められた耕地で用途は変更できない。
2009年6月時点で、耕地総面積の80%以上、15.8億ムーを超える。

ばかりで、耕地汚染の詳細な状況をまだ把握していません。更に、土地汚染の原因が多岐にわたり複数の政府監督当局が絡むため、土壌汚染の防止・対策において責任の所在が不明確であったり、権益を巡る問題などが生じ、対策の効果を弱めています。

以上を踏まえて、今後の農業生産余力への影響を3つの視点からまとめてみました。

第1は技術的視点からで、中国では汚染された耕地面積が1.5億ムー(1,001万ha)で、耕地総面積の8.3%を占めます。このような広大な耕地の汚染を解消するためのコストは高く、また短時間で解消するのは非常に難しいと言えます。第2は汚染源の視点からで、農業生産に使われる化学肥料、農薬、農業用フィルムの増加が続いています。一方、廃水や排煙に対して中国政府は多くの措置を講じ、基準を満たさない廃水排出の削減や、排煙に含まれる二酸化硫黄の抑制に取り組んでいます。しかし、廃水による耕地汚染は依然として深刻で、二酸化硫黄の排出総量も非常に大きいです。従って、耕地への汚染は今後も長期的に続くものと見られます。第3は政策的視点からで、中国は耕地汚染についての体系的な法令や管理計画を策定しておらず、また具体的な防止・対策の措置も採っていません。

以上の3つの要素を考慮すれば、中国の耕地汚染を短期に管理あるいは改善することは難しく、むしろ汚染状況が悪化していく可能性もあります。従って、耕地汚染は、今後、長期的に中国耕地と農作物の質に影響を及ぼし、中国農業の生産余力を間接的に制約していくものと考えられます。

【参考文献】農林水産省「海外農業情報調査分析(アジア)報告書」(2010年3月)、他

経済トピックス① 民生安定の観点から、
TOPICS 過熱防止に注力

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也

E-mail: sano.junya@jri.co.jp

住宅価格の抑制措置を強化

国慶節直前の9月29日、政府は住宅価格の抑制を目的とする2つの通達を発表しました(右上表)。

1つ目は、金融当局から出された住宅ローンの規制強化に関する通知です。主な内容は、1軒目購入時における頭金比率の引き上げ、3軒目以上の購入に対する住宅ローンの停止、非居住地での住宅購入に対するローン停止の3点です。4月の国务院通達では、面積90㎡以上の1軒目に限り、頭金比率が20%以上から30%以上に引き上げられましたが、今回の通達では、広さに関係なく、30%以上に設定されています。3軒目以上の購入規制に関しては、価格上昇ペースの鈍化を受け、緩和観測さえ流れていたものの、当局はそうした観測を否定し、むしろ全面適用(従来は一部地域での適用)に踏み切りました。

2つ目は、税制上の優遇措置見直しに関する通達です。この通達により、1年以内の住宅買い換えに伴う個人所得税の減免措置が10月1日より廃止されました。住宅購入に係る契約税の優遇措置縮小も明記されています。

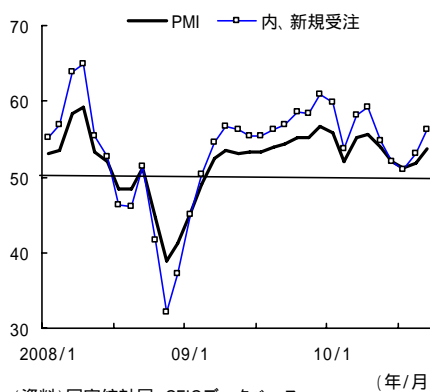
抑制措置強化を打ち出した背景として、庶民の不満があげられます。中国人民銀行の預金者アンケート(8月に50都市で実施)によると、「住宅価格水準が高すぎて、受け入れられない」との回答が全体の72.2%を占めました。これは、前四半期調査より0.3%ポイント低下したものの、1年前の調査より7%ポイント高く、庶民の住宅価格に対する不満は依然解消されていません。10月は不動産取引が1年で最も活発になる時期とされ、こうした不満を一層高めかねないとの判断から、この時期に合わせて、強化策を発表したと考えられます。製造業購買担当者指数(PMI)が2カ月連続して上昇するなど、足元の景況感が好調に推移していることも、過熱防止策の拡充に踏み切った一因として指摘できます(右下図)。

<住宅価格抑制措置の強化>

項目	内容
1軒目の購入	広さを問わず、住宅ローンの頭金比率を30%以上に引き上げ
非居住地での購入	期間1年以上の納税証明あるいは社会保険納付証明を示せない場合、住宅ローンを当面認めず
3軒目以上の購入	住宅ローンを当面認めず
住宅優遇税制	1年以内の住宅買い換えに伴う個人所得税の減免措置を10月1日より廃止

(資料) 中国政府公式サイトなど

<製造業購買担当者指数(PMI)>



(資料) 国家統計局、CEICデータベース

過熱防止策の一環としての元高容認

住宅価格抑制などの過熱防止策が成果をあげるためには、当該施策の貫徹に加え、為替政策が大きな鍵となるでしょう。2008年後半から2010年6月中旬にかけて、人民元対米ドルレートを維持するための元売り米ドル買いの介入により、過剰流動性が生じたと考えられているからです。その一方、弾力性を高めるとの方針が6月に発表された後は、元高を容認しています。直近(10月中旬)は1ドル=6.6元台まで増価していますが、過熱防止を優先し、今後も元高を容認するのか、それとも、輸出への影響を危惧し、元安へと誘導するのか、胡錦濤政権の対応が注目されます。

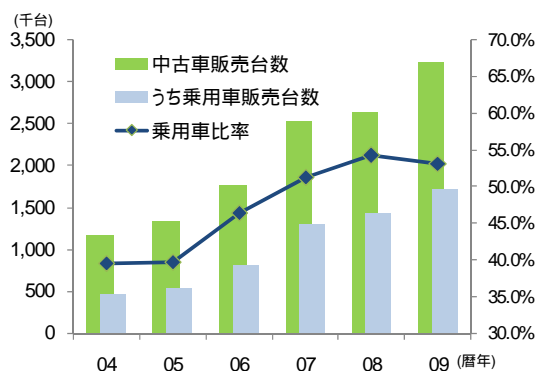
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

拡大が続く中国中古車市場

中国では乗用車市場の拡大が本格化した2002年以降に新車を購入したユーザーが買い替えの時期を迎えており、良質な中古車が数多く市場に流入していること等から、中古車市場は乗用車が牽引する格好で拡大、2009年の販売台数は323万台¹と前年比+2割超の高い伸びとなりました。

日米など先進諸国の中古車販売台数は新車販売台数と同程度乃至はそれ以上の水準に達している一方、中国では未だ1/4内外の規模に止まっており拡大余地は大きいとみられる上、今後は沿海部のみならず、足元で新車市場が勃興してきている内陸部でも買い替え需要の発生に伴い良質な中古車が供給されるようになると期待されること等から、中国中古車市場は地域的な広がりをもって着実に拡大基調を辿る見込みです。

(図表) 中国中古車市場推移



(資料) FOURIN

中古車取引の特徴と足元の動向

(1) 交易市场における取引

中国の中古車取引は交易市场と呼ばれる中古車取引専用の展示場での取引が主体となっています。この背景としては、車両の名義変更や検査等の行政手続窓口が集中していること、広大なスペースに豊富な中古車を展示することによる集客効果は大きいこと、等が挙げられます。

(2) 「買取方式」による取引の拡大

交易市场における取引は、かつてオーナーから仲介業者へ販売委託される「仲介方式」のみ認められていました。

同方式では、新オーナーとの売買が成立するまで名義変更は行われず、旧オーナーが税金等を負担し続けることとなりますが、2005年には中古車市場の一層の拡大を狙い「中古車管理弁法」が施行され、規制緩和を実施、仲介業者が旧オーナーから車を買取る方式(以下、「買取方式」)での取引も認められるようになりました。

「買取方式」の場合、仲介業者は中古車買取のための資金手当てや中古車在庫の価格下落リスクを負うことになるため、規制緩和当初は仲介業者から敬遠されていました。尤も、消費者(旧オーナー)にとっては中古車取引が「見える化」されることから、中古車取引の健全性や信頼感が向上するほか、仲介業者も良質な中古車が調達し易くなることから、最近「買取方式」による中古車取引が増加してきているとおり、中古車市場が健全に拡大していくための環境が徐々に整備されつつあります。

¹中国物流採購連合会による公表値で、「交易市场」と呼ばれる政府認定の取引場で名義変更が行われた台数。尚、名義変更を伴わない(=統計上把握できない)取引台数も相応にあるとみられるが、中国のユーザーは事故発生時の保険金受取等に支障が生じるリスクを重要視するようになってきていること、農村部でも名義変更のためのインフラが徐々に整備されつつあること、等から、名義変更を伴わない取引は減少している模様。

(図表) 仲介方式と買取方式の相違点

	旧オーナー	仲介業者	新オーナー	当局	中古車市場
仲介方式	所有車を仲介業者に販売委託した後の流通動向(販売価格決定プロセス等)が不透明。所有権の移転が無い為、税金や保険料等を負担。	在庫負担や買取資金の手当て、及び調達時の名義変更料支払いが不要。	大きな相違点はなし。	旧オーナーの属性確認が可能である等、取引の監視が行え、違法車両の流出防止に繋がる。	消費者による中古車取引への不信感を拭えず良質な中古車の市場への流入を妨げ、市場拡大の制約要因に。
買取方式	仲介業者宛に所有車を売却することで取引が完結するため取引が明快、売却見合い金の受け取りが仲介方式対比早い。	在庫負担や買取資金の手当てが必要である一方、良質な中古車が調達し易い。		名義変更料収入が増加。	消費者の中古車取引への信頼感が向上。

(資料) ヒアリングにより作成

市場拡大に向けてのポイント ~ 新車ディーラーの中古車下取り事業拡大

中国では車をステータスシンボルと位置付けるユーザーが多いほか、中国地場完成車メーカーが中古車並みの価格で購入できる同水準の排気量・大きさの新車を市場に投入していること等から、日米等の先進国対比新車志向が高い傾向が窺えます。こうした中、今後中国中古車市場が一層拡大していくためには、情報開示や相場情報の充実等、消費者が安心して中古車市場にアクセス可能な体制を整備していくことが必須の課題とみられ、業界では、新車ディーラーによる中古車事業拡大の動きが注目されています。

日本では、多くの新車ディーラーが中古車の下取り業務を手がけており、新車販売時の中古車下取り比率は6割程度に達する等、市場への中古車流入ルートを中心となっています。一方、中国では中古車の相場情報が乏しいほか、新車ディーラーに中古車の査定ノウハウが蓄積されていないこと等から、下取り比率は1割にも満たない水準にあります。

現状では、中国のユーザーのブランドに対する忠誠度は高くなく、買い替えの際に特定ブランドの車を選択し続ける傾向は然程強くありません。こうした中、外資系完成車メーカーの新車ディーラーには、新車販売の拡大も睨みつつユーザーの買い替えを促すよう、査定士を店頭に常駐させる等、中古車の下取り事業の強化を進める動きも出てきており、業界では、斯かる動きが中国中古車市場の拡大に寄与するものと期待されています。

日系中古車取引業者による中国事業の見方

中国中古車市場は当面拡大基調を辿ると期待されますが、これまで当局の厳しい規制の管理下にあったこともあり、仲介業者ほか参入業者は現地企業が主体で、日系ほか外資系中古車取引業者の参入は多くありません。

また、市場参入を果たした後も、中古車調達のネットワーク等の構築には時間を要すること、中国では新車販売が本格化してから歴史が浅い上、海外諸国からの中古車輸入が認められていないこともあり、良質な中古車の確保は相変わらず容易でないこと、現金決済を基本とする中古車取引において不正行為(営業担当者が販売価格を過少申告し、差額分を懐に入れる等)を管理することは困難であること、等から、既に撤退を余儀なくされた日系企業も少なくありません。

日系中古車取引業者の間では、今後の成長が見込まれる中国中古車市場への参入に対する意欲は相応に高いとみられる一方、既述のとおり、現時点でみる限り、日系企業の強みや優位性を指し示しにくい事業環境にあります。こうした中、中古車取引業者が中国事業を展望する際には、当局による政策や規制動向等を注視することは勿論、良質な中古車調達ルート確保のほか、信頼できる現地パートナーとの協業等が重要なポイントとみられ、各社が打ち出す事業戦略が注目されます。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

制度情報 TOPICS

クレジットカード・キャッシュカード の使用制限に付いて

SMBC China Monthly

Mizuno Consultancy Holdings Limited

代表取締役社長 水野 真澄

E-mail: mizuno@mizuno-ch.com

クレジットカード・キャッシュカードの使用制限に付いて

2010年10月11日に、国家外貨管理局から、「銀行の外貨カード管理の規範化に関する通知(匯発[2010]53号)」が公布され、11月1日から施行されています。

この通知が施行されるまでは、「銀行外貨カード管理の規範化の通知(匯発[2004]66号)」を始めとする、4つの通知(匯函[2004]19号・匯発[2004]110号・匯発[2007]55号)が施行されていましたが、これらを全て廃止し、管理を統一したのが、今回の通知となっています。

匯発[2010]53号の内容は、以下の通りです。

1. 通知の内容

この通知は、「外国で発行されたカードを中国国内で使用する場合」と、「中国国内で発行されたカードを、外国(香港・マカオ等を含む)で使用する場合」の双方を対象としています。

また、国内のカードの種類は、「個人カードと法人カード」、「クレジットカードとデビットカード」、「外貨カードと人民元・外貨の併用カード」に分類され、種類に応じて、異なるルールが設定されています。

2. 外国で発行されたカードを中国国内で使用する場合

外国で発行されたカードを使用して、ATMで人民元を引き出す場合、一回の引出金額は、3,000元以内となります。

勿論、これは一回の操作で引き出す事ができる金額の制限ですので、同日に複数回の引出を行う事は可能です。

尚、外国人が、中国国内で引き出した人民元が余った場合、6ヶ月以内であれば、ATMや銀行カウンターでの人民元引き出し証憑を提示する事により、外貨への換金が認められます。また、その外貨を携帯して出国する事も可能です。

3. 中国国内で発行されたカードを国外で使用する場合

中国で発行されたカードを、国外で使用する場合に付いての規定は、以下の通りとなっています。

国外(境外)で使用する場合

中国国内で発行されたカードによる、国外での現金引き出しは、以下の金額に制限される事が規定されています。これは、従来の基準(匯発[2004]66号)と同様です。

1日の引き出し制限 : US\$ 1,000 相当

1ヶ月の累積引き出し制限 : US\$ 5,000 相当

6ヶ月の累積引き出し制限 : US\$ 10,000 相当

また、カードにより支払を行う場合は、経常項目の支払に制限されており、その他の使用(資本項目)は禁止されます。

尚、国外で現金引出、支払を行った外貨は、中国国内で、自己保有外貨で返済する事、カード発行会社に人民元を支払い返済する事が、共に認められています。

4. 換金の原則

中国公民、外国人がカードを使用する場合、「個人外貨管理弁法(中国人民銀行令[2006]第3号)」、及び、「個人外貨管理弁法実施細則(匯発[2007]1号)」を順守する事が規定されています。これは、国際間のカード使用で、人民元と外貨との換金が生じる為、この換金制限を順守する事が求められているものです。

同弁法・実施細則では、個人の換金を、以下の通り定めています。

中国公民

中国公民は、外貨から人民元の換金、人民元から外貨への換金共に、US\$5万/年の総額制が採用されており、銀行で身分証明書を提示すれば、この金額以内であれば、無条件で換金が認められます。

外国人

外国人の場合は、外貨から人民元への換金は、中国公民と同様、US\$5万/年の総額制が採用されており、パスポートを銀行に提示する事により、自由に換金する事ができます。一方、人民元から外貨への換金は、真実性の審査を受けた上での換金が義務付けられません。

以上の通り、中国人の場合は、人民元から外貨の換金も、年間US\$5万までは認められますので、国外でカードを使用する事によって換金が生じる場合でも、この金額の範囲内であれば、外貨管理上の問題は生じません。

一方、外国人の人民元から外貨への換金は、総額制ではなく、個別申請に基づく事になっていますので、理屈から言えば、外国人が中国で発行されたカードを外国で使用する事は問題がある事となりますが、実際には、外国人も中国人と同様の使用ができています。

5. 高額使用の報告以前の通知

従来の通知(匯発[2004]66号)では、カード使用額が以下の制限を越えた場合、カードの発行機関は所在地の外貨管理局への報告が義務付けられており、問題ある取引が発見された場合は、更に、上級の外貨管理局に報告が行われる事が規定されていました。

1ヶ月の外貨現金の引き出しと国外消費がUS\$2万を超過した場合。

個人カードの場合で、1年間の使用額(外貨現金の引出及び国外消費額)がUS\$4万相当を超過した場合。

法人カードの場合で1年間の使用額(外貨現金の引出及び国外消費額)がUS\$6万相当を超過した場合。

但し、今回の通知では、このような具体的な金額制限は行われていません。

1. 景気の現状

(1) 景気は巡航速度で拡大

景気は、内需の拡大と外需の持ち直しにより、巡航速度で拡大。

(2) 主要経済指標の動き

内需については、都市部固定資産投資は巡航速度で拡大。旺盛な国内需要と潤沢な資金供給を背景に、多くの業種で堅調な拡大が続いている。8月のM2は前年同月比19.2%増、銀行融資残高は同18.6%増とリーマン・ショック以前と同等の伸びで推移した。小売売上高は高い伸びを持続。

外需は増加傾向を維持。世界的な景気後退後の先進国での景気対策効果と低価格志向の強まりにより、輸出額は急激に落ち込む前の2008年を上回る水準で推移。

内外需の好調を背景に、工業生産は8月に前年同月比13.9%増と先月から0.5ポイントの小幅上昇。

8月の消費者物価上昇率は前年同月比3.5%、上昇幅は7月から0.2ポイント拡大。名目賃金の上昇が背景。8月の主要70都市の不動産価格は前年同月比9.3%の上昇と伸び率が先月に比べて1.0ポイント低下。金融政策のシフトと政府の価格抑制策が背景。

2. 最近の経済政策

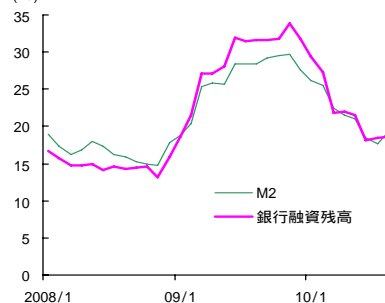
(1) 企業再編・合併を促進(9/6公表)

国務院は企業の再編・合併に関する意見を発表(国発2010年27号)。自動車・鉄鋼・セメント・機械などを重点対象業種とした中央政府の機関別プロジェクト表を明示。科学的発展観に基づき、経済発展モデルの転換と産業構造の調整を早め、経済発展の質・効率性を高めることがねらい。

(2) 小型車向けの補助金制度を拡充(9/25公表)

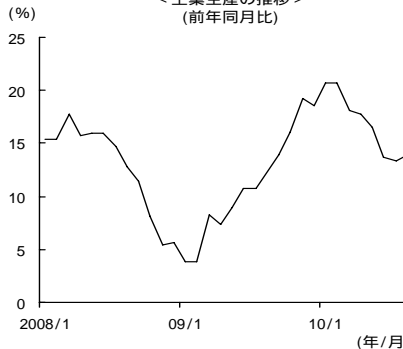
国家发展改革委員会、工業情報化部、財政部は、新たな省エネ自動車リストを発表。これは6月、8月に次ぐ第3次リスト。リストに掲載されたモデルを購入した個人に対して一律3,000元の助金。第3次リストは2009年販売ランキング1位のBYD・F3(6~8万元)やトヨタ・新型カローラ(11~18万元)などが対象。

<マネーサプライ(M2)、銀行融資残高の推移>
(前年同月比)



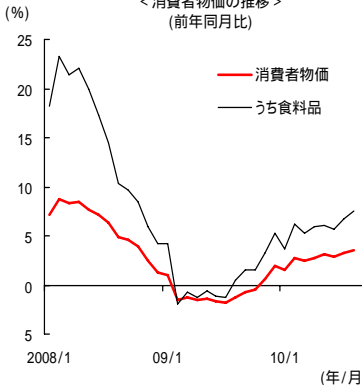
(資料)中国人民銀行 (年/月)

<工業生産の推移>
(前年同月比)



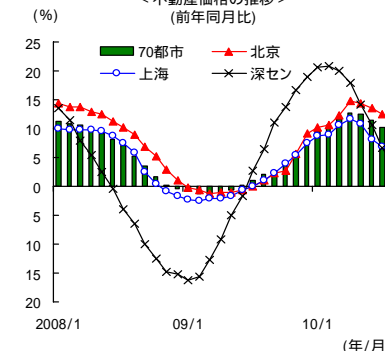
(資料)国家統計局 (年/月)

<消費者物価の推移>
(前年同月比)



(資料)国家統計局 (年/月)

<不動産価格の推移>
(前年同月比)



(資料)国家統計局 (年/月)

3. 株式市場の動き

(1) 上海総合株価指数の推移

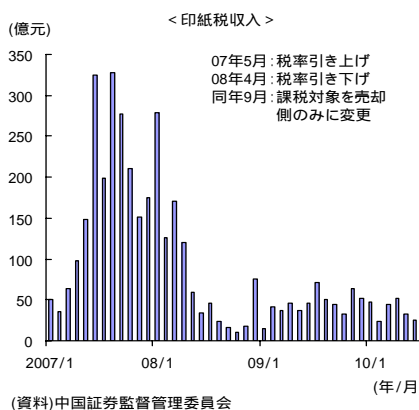
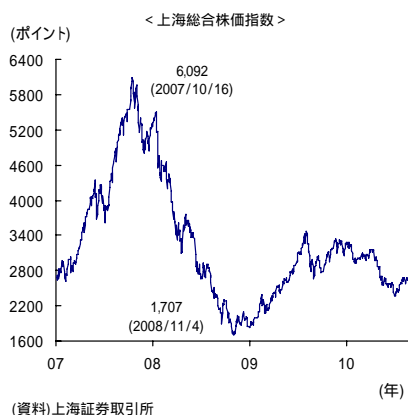
9月27日の上海総合株価指数(終値)は8月末とほぼ同水準の2,628ポイント。

小幅な動きはあったものの、ほぼ横ばいで推移

- ・9月入り直後は、小型車向けの補助金制度の拡充やPMIの上昇を好感し、やや上昇。
- ・中旬は物価上昇を受け、政府の金融引き締め政策への懸念が高まったため、小幅に下落。
- ・下旬は国土資源部による土地の有効利用促進策などを好感し、月初の水準まで回復した。

(2) 印紙税収入の推移

7月の株式取引に係わる印紙収入は33億元。3カ月ぶりに前月の水準を上回った(前年同月比は、3カ月連続のマイナス)。



4. 人民元為替レートの動き

(1) 9月の対米ドルレート

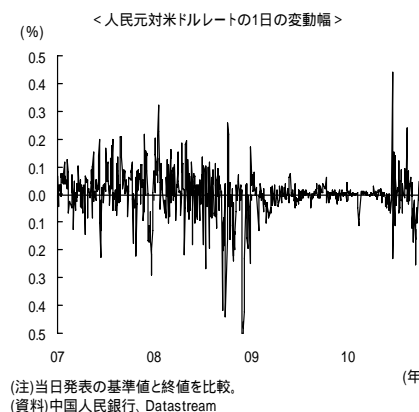
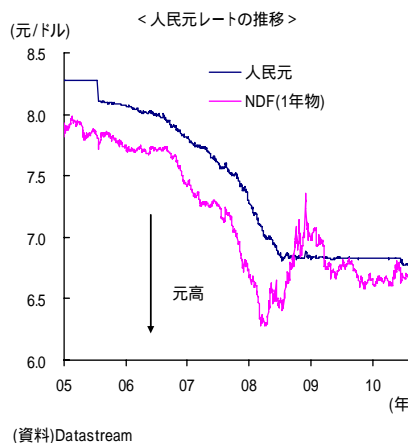
30日時点では、1米ドル=6.691元。8月末に対して1.7%人民元高の水準(過去最高水準)。横ばいで推移した8月と対照的に9月は一貫した上昇傾向。

(2) 人民元高の背景

米国をはじめ人民元レートの切り上げを求める海外からの声が強まったため、中国政府が圧力緩和に向けて人民元高を容認した可能性も。一方、マクロ経済への影響を踏まえた判断である可能性はより高い。

人民銀行の第2四半期の金融政策執行報告(8/5)は人民元高による輸入コストの低下に注目。すなわち、人民元高により、資源や穀物のみならず、技術・設備・原材料・部品など輸入品が割安に。当局はこのような購買力の向上による企業収益の改善とインフレの抑制を期待。

反面、人民元レートの上昇により、輸出品が他国にとって割高に。とりわけ、低価格が競争力となる繊維・玩具類などに対する影響が顕著。これらの労働集約型産業が不振となれば、雇用情勢へのインパクトが大。人民元切り上げの前提条件は雇用情勢の安定といえよう。

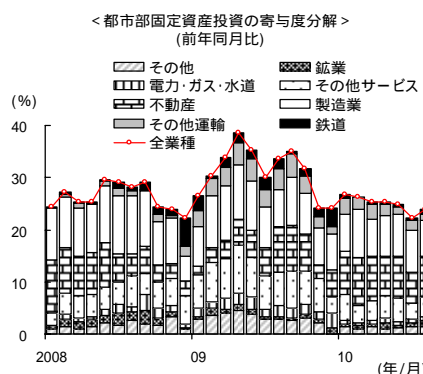


【固定資産投資】

(1) 概況

8月の都市部固定資産投資は前年同月比23.9%増と、伸び率が7月を1.6%ポイント上回る。

業種別にみると、大半の業種で堅調な拡大傾向が持続。金融政策のシフトと不動産の価格抑制策により、不動産業投資は減速していたものの、8月はやや持ち直す。業種別寄与度をみると、不動産業は8月に7.7ポイントと7月に比べて1.8ポイント上昇した。

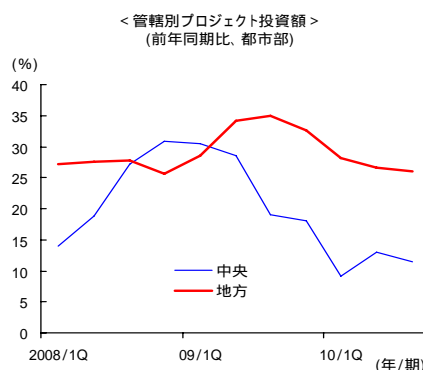


(2) 管轄別の動向

1～8月の中央分は前年同期比11.4%増と緩やかに拡大。地方分は同26.1%増と、高い伸びを維持した。

(3) 新規プロジェクトの推移

1～8月の新規着工件数は、前年同期比2,637件減の23万2,269件。審査の厳格化により件数は抑制されたが、計画総投資額は同26.3%増加。

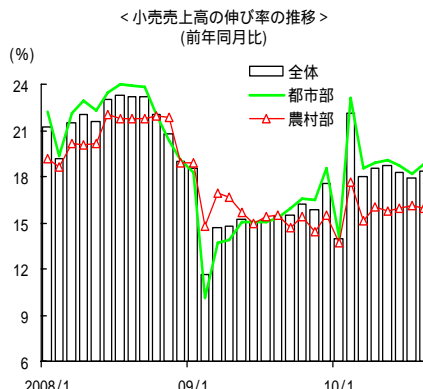


【個人消費】

(1) 小売売上高

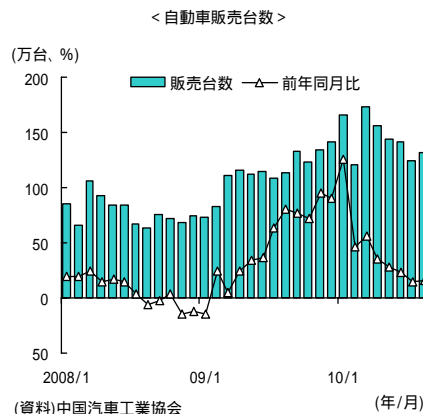
8月の小売売上高は前年同月比18.4%増。7月に比べて0.5ポイントの小幅上昇、高い伸びを維持。

地域別にみると、都市部は同18.8%増、農村部は同15.9%増といずれも強い増勢を保つ。賃金水準の上昇と政策効果が個人消費の拡大に寄与。1～6月期の都市部の1人あたり可処分所得(名目ベース)は前年同期比10.2%上昇した。農村部の1人あたり現金収入も同12.6%増。



(2) 自動車の販売動向(中国汽车工业协会)

8月の販売台数(含む乗用車、商用車)は前年同月比16.1%増と、7月の同14.6%増から伸び率が上昇した。販売台数トップ10のうち5ブランドが、8月に補助金の対象となる省エネ自動車リストに追加されたことが背景。1～8月では前年同期比39.3%増の1,158万台。所得水準の上昇、自動車価格の低下、政策効果が個人の自動車購入を促進。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

【輸出・輸入】

(1) 貿易動向(8月及び1~8月)

8月の輸出は前年同月比34.4%増の1,393億ドル(季節調整済み前月比は1.4%)。1~8月の輸出額は先進国の景気対策効果や低価格志向の強まりなどにより、急激に落ち込む前の2008年同期を上回る水準で推移。8月の輸入は前年同月比35.2%増の1,193億ドル(季節調整済み前月比は+3.1%)。1~8月の輸入額は、旺盛な国内需要と資源価格の上昇を背景に金融危機前を上回る高水準。8月の貿易収支は200億ドル。1~8月の貿易収支は、輸入額の増加により1,041億ドルの黒字と2008年同期の7割の水準にとどまった。

(2) 国・地域別、品目別輸出動向

8月の米国向け輸出は前年同月比42.1%増と、7月の同35.0%増からプラス幅が拡大。EU向けは同35.4%増、日本向けは同31.0%増と先進国向けが総じて高い伸び。先進国の景気対策により機械輸出が金融危機以前の水準に。加えて、所得環境の回復が遅れる先進国で低価格志向が強まったため、繊維・玩具など低価格の中国製品に対する需要が拡大。

(3) 国・地域別、品目別輸入動向

8月の日本からの輸入(最大の輸入相手)は前年同月比36.4%増と7月の27.0%増から増加幅が拡大。他のアジア諸国からの伸び率も上昇。1~8月の輸入額は主要国において2008年同期を上回る高水準。品目別では、旺盛な国内需要と資源価格の上昇により、原油や鉄鉱石がとりわけ高水準。

【対中直接投資】

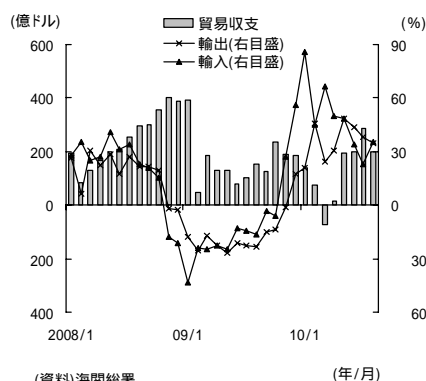
(1) 8月の対中直接投資

前年同月比1.4%増の76億ドル。13カ月連続で前年同月の実績を上回った。新規契約件数も、前年比プラス。

(2) 業種別投資額(1~7月)

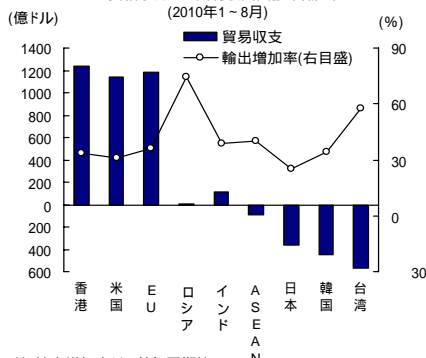
製造業向け、第3次産業向けを含め大半の業種において前年同期を上回る規模で推移。とりわけ、不動産向けは前年同期比53.3%増と、拡大ペースが加速。

< 輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移 >



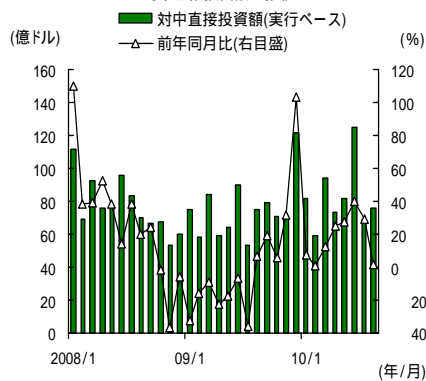
(資料)海関総署

< 主要相手先との貿易収支、輸出増加率 >



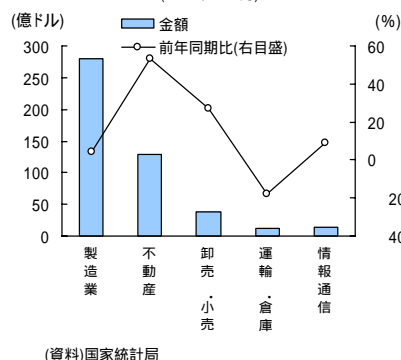
(注)輸出増加率は、前年同期比。
(資料)海関総署

< 対中直接投資額の推移 >



(注)銀行、証券、保険への直接投資は含まず。
(資料)商務部

< 業種別外資導入額 >



(資料)国家統計局

トピックス

期待される低価格住宅の供給増加

旺盛な住宅需要が存在する一方、住宅価格は世帯年収の8倍に達し、住宅問題は多くの消費者の関心に。今後、低価格住宅の中長期的な供給増加が期待される。

(1) 旺盛な住宅需要

改革開放以降、農村部から都市部への人口流入を背景に、上海や北京、深センなどの都市部の人口が増加し、2009年の都市部の常住人口は2000年比で1.6億人増加した。このような都市化により、住宅需要は量的に拡大。

近年、都市部の住居環境は改善されてきたものの、依然として、改善余地が大きい。国家統計局によると、2005年における都市部世帯の27.0%が平屋に居住。バス・シャワーなしは全都市部世帯の40.4%にのぼる。洗面所がなく、共同使用している世帯は25.0%。厳しい住居環境を改善させたいという質的な住宅需要も旺盛。

(2) 世帯年収の8倍にのぼる住宅価格

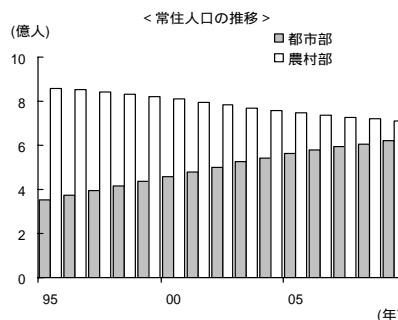
一方、国家統計局によると、2009年の分譲住宅販売金額は1㎡あたり4,695元。1戸あたり83.2㎡と仮定すれば(建設部「2005年都市部建物概況統計公報」によると、都市部の1戸あたり住宅面積は2005年時点で83.2㎡)、分譲住宅の平均価格は39万624元となる。これは、都市部の世帯年収の7.87倍。米国の新築住宅平均価格が世帯年収の3.35倍、英国は同3.41倍、ドイツは同6.08倍、日本は同6.65倍であり、中国の住宅価格の所得比は世界的に高水準。

(3) 住宅問題への高い関心

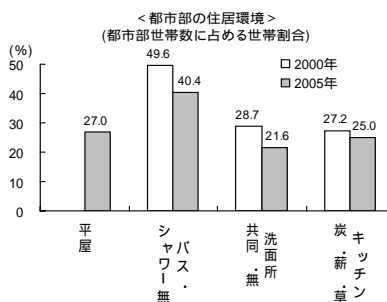
北京の地元紙『新京報』が2009年12月に行った調査によると、中央経済工作会議の内容のうち、6割の消費者の最も関心あるトピックスは「不動産価格の動向」。「雇用」「給与所得」はそれぞれ3割弱、1割弱にとどまり、住宅問題に対する関心がとりわけ高い。

(4) 期待される低価格住宅の供給増

足元の住宅価格は、金融政策のシフトと政府の価格抑制策により、急騰に歯止め。今後も、都市化と厳しい住宅環境を背景とした旺盛な住宅需要が見込まれるため、4月に打ち出された価格抑制策の一つである低価格分譲住宅の供給増加を中長期的に継続することが求められる。もっとも、低価格の賃貸住宅の公的供給が本格化すれば、家計の住宅問題は緩和すると見込まれる。



(資料)国家統計局「中国統計摘要2010」



(注)2000年の都市部世帯に占める平屋の割合は未発表。(資料)国家統計局「人口センサス、2000、2005をもとに作成

< 住宅価格の年収倍率 >

国名	年	単位	新築住宅平均価格 (a)	平均世帯年収 (b)	年収倍率 (a/b)
米国	1994	ドル	130,000	38,782	3.35
英国	1995	ポンド	66,700	19,584	3.41
ドイツ	1994	マルク	548,609	90,249	6.08
日本	1995	千円	51,848	7,796	6.65
中国	2009	元	390,624	49,635	7.87

(注)住宅価格および所得の定義は次のとおり。

- 米国 住宅価格：新築戸建て住宅販売価格中位数
所得：全国家族年収中位数
- 英国 住宅価格：住宅金融組合利用者の住宅価格
所得：住宅金融組合利用者の平均所得
- ドイツ 住宅価格：工事予定額(住宅用)/許可戸数(住宅用)
所得：家計の受取額/世帯数
- 日本 住宅価格：住宅金融公庫利用者一戸建て平均購入価額
所得：全国の勤労者世帯平均年収
- 中国 住宅価格：全国分譲住宅販売金額/販売面積×都市部1戸あたり住宅面積
所得：都市部世帯あたり可処分所得

(資料)労働省「平成10年版 労働経済の分析」、中国国家統計局、「中国統計年鑑2009」、中国建設部「2005年都市部建物概況統計報告」をもとに作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

CNY - 中国人民元

中国、予想外の利上げ: 政府は「熱銭」流入管理に自信?

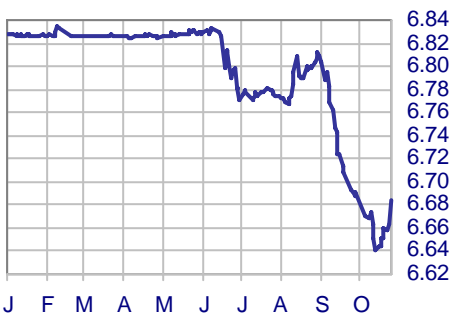
為替相場・政策金利予測

	為替相場								政策金利				
	1USD=CNY		100JPY=CNY			1CNY=JPY			1年物貸出基準金利				
	6.6842		-			8.1560			-		5.56%		
Oct-27	6.6842		-			8.1560			-			5.56%	
	End of Quarter		Quarterly Range			E of Q		Quarterly Range			End of Quarter		
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC		SMBC	Bloomberg		
10Q4	6.6000	6.6300	6.5970	6.7520	7.7650	7.5010	8.2380	12.90	12.10	13.40	5.75%	5.56%	
11Q1	6.5500	6.5600	6.5470	6.6670	7.2780	7.0310	7.8430	13.70	12.80	14.20	5.75%	5.56%	
11Q2	6.5000	6.4800	6.4970	6.6160	6.8420	6.6100	7.3520	14.60	13.60	15.10	6.00%	5.56%	
11Q3	6.4500	6.3900	6.4470	6.5660	6.5820	6.3580	6.8810	15.20	14.50	15.70	6.00%	5.81%	
11Q4	6.4000	6.3400	6.3970	6.5150	6.4000	6.1830	6.6900	15.60	14.90	16.20	6.25%	5.85%	
12Q1	6.3500	-	6.3470	6.4650	6.4800	6.2600	6.7740	15.40	14.70	15.90	6.25%	-	

"Bloomberg" - ブルームバーグによる中央値・加重平均値、"SMBC" - SMBCシンガポールによるトレンド予測
Source: Bloomberg, SMBC Singapore

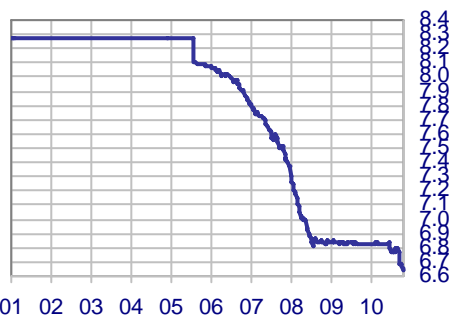
相場動向

USD/CNY- 日足



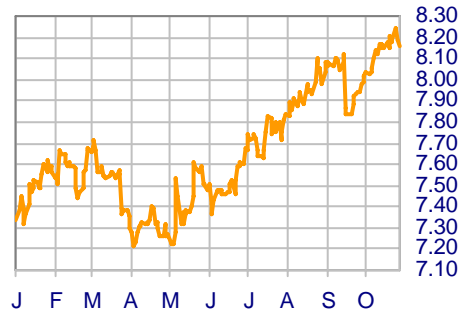
Source: Bloomberg, CFETS

USD/CNY- 週足



Source: Bloomberg

JPY/CNY (100JPY=CNY) - 日足



Source: Bloomberg

上海総合指数- 日足



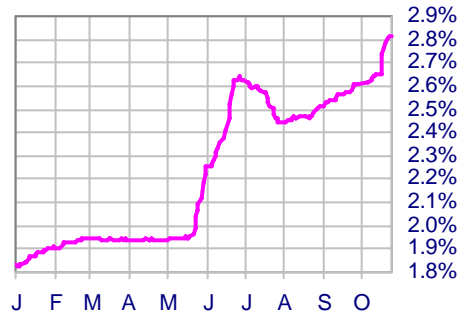
Source: Bloomberg

上海総合指数- 週足



Source: Bloomberg

3ヵ月物SHIBOR- 日足



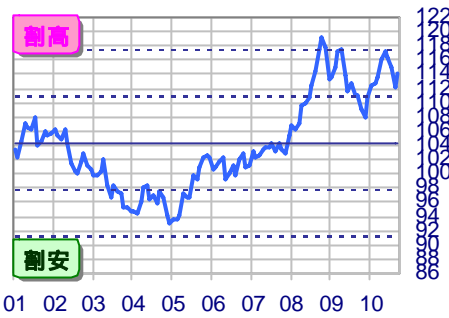
Source: Bloomberg

CNY名目実効為替相場- 週足



Source: Bloomberg

CNY実質実効為替相場- 月足



Source: Bloomberg

コメント

中国人民銀行は10月19日、1年物貸出金利と預金金利を25bpsずつ引上げ、それぞれ、5.56%、2.50%にすると発表した。このタイミングでの利上げを予想していた向きは皆無に近く、大きなサプライズとなった。利上げは国務院承認事項であり、9月まで実質金利が7ヵ月連続でマイナスになる中、政府・党のトップがインフレおよび住宅価格の抑制に本気で取り組む姿勢を姿勢を示したものと見られる。一方で、政府はいわゆる「熱銭」流入を管理することに自信を持っている表われであるとも言え、筆者は、来年に予想される数回程度の追加利上げも大きな人民元高圧力とはならないと考えている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TWD - 台湾ドル

輸出受注は回復基調へ: しかしながら、輸出は来年第1四半期まで弱含むか?

為替相場・政策金利予測

	為替相場									政策金利		
	1USD=TWD			100JPY=TWD			1TWD=JPY			公定歩合		
	Oct-27		-	37.54		-	2.6640		-	1.500%		
	End of Quarter		Quarterly Range		E of Q	Quarterly Range		E of Q	Quarterly Range		End of Quarter	
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	Bloomberg
10Q4	30.60	31.00	30.30	31.10	36.00	34.70	37.70	2.7780	2.6470	2.8860	1.625%	1.625%
11Q1	31.20	30.50	30.30	31.80	34.70	33.40	36.30	2.8850	2.7490	2.9970	1.625%	1.750%
11Q2	32.00	30.30	30.90	32.60	33.70	32.50	35.20	2.9690	2.8290	3.0840	1.625%	1.875%
11Q3	32.40	30.00	31.70	33.00	33.10	31.90	34.60	3.0250	2.8830	3.1430	1.625%	2.000%
11Q4	32.80	29.80	32.10	33.40	32.80	31.60	34.30	3.0490	2.9050	3.1680	1.625%	2.125%
12Q1	31.70	-	31.40	33.10	32.30	31.10	33.80	3.0910	2.9450	3.2110	1.875%	-

"Bloomberg" - ブルームバーグによる中央値・加重平均値、"SMBC" - SMBCシンガポールによるトレンド予測
Source: Bloomberg, SMBC Singapore

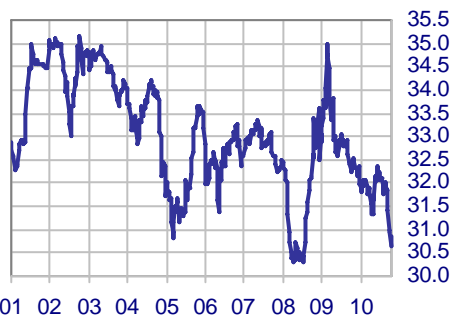
相場動向

USD/TWD-日足



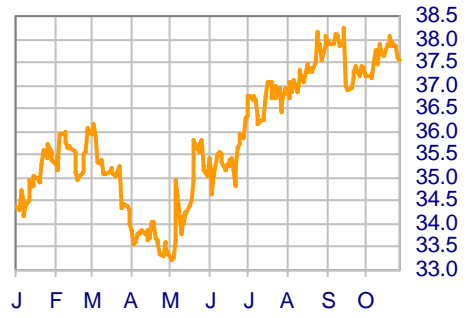
Source: Bloomberg, Taipei Forex Inc.

USD/TWD-週足



Source: Bloomberg

JPY/TWD (100JPY=TWD) -日足



Source: Bloomberg

加権指数-日足



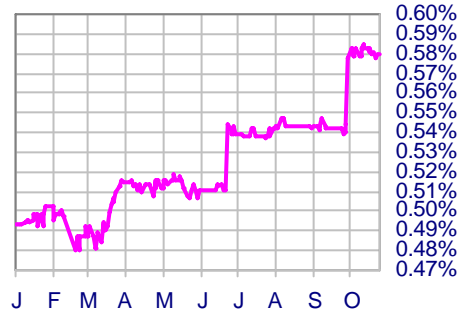
Source: Bloomberg

加権指数-週足



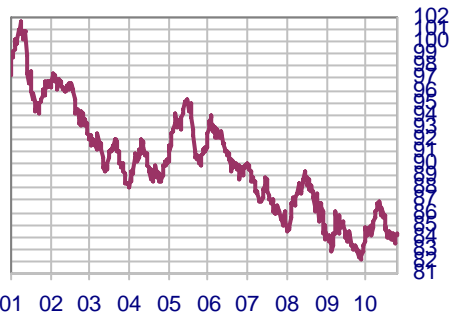
Source: Bloomberg

3ヵ月物流通CP利回り-日足



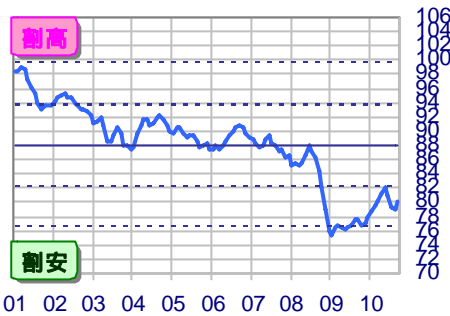
Source: Bloomberg

TWD名目実効為替相場-週足



Source: Bloomberg

TWD実質実効為替相場-月足



Source: Bloomberg

コメント

7月に季節調整後で前月比0.8%減となった台湾の輸出受注は8月と9月にともに同+1.6%の大幅増となった。4月から7月にかけて冴えない動きを見せていた受注が足許改善に向かいつつあることが示された形。興味深いことに、欧州からの受注が大きく伸びる一方で、中国・香港からの受注は足許やや改善基調を見せているとはいえ、5ヵ月連続で前月割れとなった。輸出受注は通常は輸出の先行指数であるが、世界的に見て在庫循環が景気鈍化を示唆する中で、台湾の輸出がここからさらに大きく伸びるとは考えにくく、来年の第1四半期頃までは、輸出の鈍化傾向が続くものと予想される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

HKD - 香港ドル

香港高級住宅価格、1997年のピーク越え:さらなる価格抑制策が導入されるか?

為替相場・政策金利予測

	為替相場						政策金利					
	1USD=HKD		100JPY=HKD			1HKD=JPY		HKMA基準金利				
	7.7591		-			10.56		0.50%				
Oct-27	7.7591		-			10.56		0.50%				
	End of Quarter		Quarterly Range			E of Q		Quarterly Range		End of Quarter		
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC		SMBC	Bloomberg	
10Q4	7.8000	7.7600	7.7500	7.8500	9.1760	8.8280	9.5630	10.90	10.50	11.30	0.50%	-
11Q1	7.8000	7.7500	7.7500	7.8500	8.6670	8.3390	9.2690	11.50	10.80	12.00	0.50%	-
11Q2	7.8000	7.7500	7.7500	7.8500	8.2110	7.9000	8.7550	12.20	11.40	12.70	0.50%	-
11Q3	7.8000	7.7500	7.7500	7.8500	7.9590	7.6580	8.2940	12.60	12.10	13.10	0.50%	-
11Q4	7.8000	7.7600	7.7500	7.8500	7.8000	7.5050	8.1290	12.80	12.30	13.30	1.00%	-
12Q1	7.8000	-	7.7500	7.8500	7.9590	7.6580	8.2940	12.60	12.10	13.10	1.50%	-

"Bloomberg" - ブルームバーグによる中央値・加重平均値、"SMBC" - SMBCシンガポールによるトレンド予測
Source: Bloomberg, SMBC Singapore

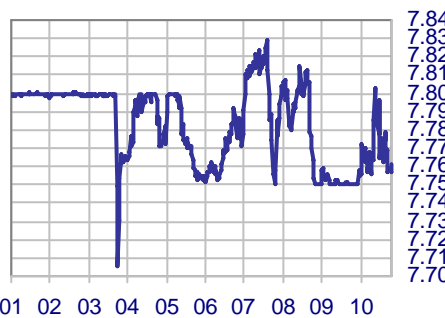
相場動向

USD/HKD - 日足



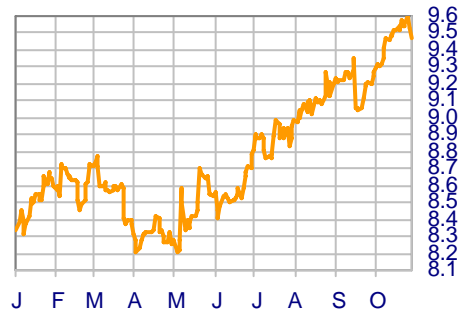
Source: Bloomberg

USD/HKD - 週足



Source: Bloomberg

JPY/HKD (100JPY=HKD) - 日足



Source: Bloomberg

恒生指数 - 日足



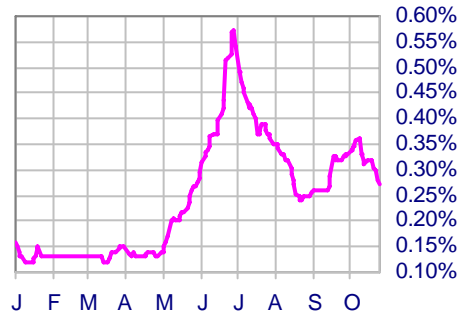
Source: Bloomberg

恒生指数 - 週足



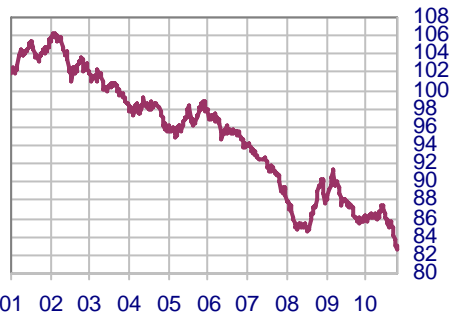
Source: Bloomberg

3ヵ月物HIBOR - 日足



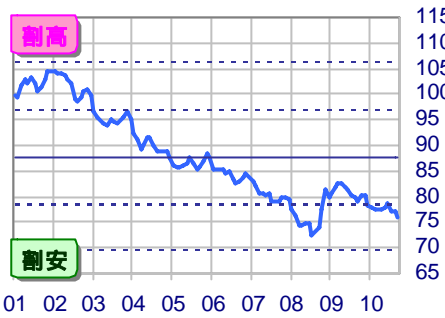
Source: Bloomberg

HKD名目実効為替相場 - 週足



Source: Bloomberg

HKD実質実効為替相場 - 月足



Source: Bloomberg

コメント

香港金融管理局が10月27日に発表した資料によると、香港の高級住宅(面積が100平米以上の集合住宅)の価格は、それまでのピークだった1997年第3四半期の水準を越えた。当局は、今年に入り、住宅購入の頭金引上げや土地の供給拡大などの対策を打ち出しているが、2009年初来の上昇率が50%近くになるなど、ほとんど効果が出ておらず、追加対策が打ち出されるとの見方が強まっている。一方、9月の消費者物価指数は前年同月比2.5%増で、2009年1月以来の高い伸び率となった8月の同+3.0%から鈍化した。一時的な政府の景気対策の影響を取り除いた指数は1年半ぶりの高率となる同+2.2%。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さいようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。